

令和8年第3回（6月）見附市議会定例会

請 願 文 書 表

受理 番号	受理 年月日	件 名	請願者の住所及び氏名	紹介議員の 氏 名	付 託 委員会
請 願 第2号	令和8年 6月4日	学校給食費無償化を求める 請願	見附市坂井町 学校給食費の無償化を求める 会 代表 小林 華	小坂井議員 馬場議員	総務文教 委員会

2026年 6 月 4 日

見附市議会

議長 渡辺 美絵 様

請願者 学校給食費の無償化を求める会

代 表 小林 華

住 所 見附市坂井町

連絡所 見附市双葉町

電話

紹介議員

小坂井 哲夫

馬場 哲二

学校給食費無償化を求める請願書

私たちは昨年12月から学校給食に関するアンケート調査を実施し、子育て世代の声をお聞きしてきました。「学校給食は負担とを感じるか」との問いに対して62%の人が「負担とを感じる」と回答し、「学校給食費の無償化について」の問いには、小中学校、特別支援学校義務教育校を「無償にしてほしい」が70・3%と高い数字を示しました。

昨今の物価の高騰、食料品の異常な高騰により、年間7～8万円の学校給食費は、子育て世代に大きな負担となっております。

国は本年度、公立小学校に対して国費月額5200円を「給食費負担軽減のための交付金」として支給することとしました。当市は国費を活用し、基準額を超えた部分については市負担として、小学校給食費を無償とされたことを高く評価し大変うれしく思っています。

しかし、国の制度は、「給食費負担軽減交付金」とあるように、無償化とするものではありません。

学校給食は、教育の一環として子供の成長や発達を支える大切な「食育」です。憲法26条は、「義務教育はこれを無償とする」としています。

つきまして、下記の事項について政府および新潟県に対し、意見書をあげられることをお願いいたします。

記

- 1、国は、中学校の給食費の無償化を実施すること
- 2、国は、物価高騰にふさわしく国の基準額を増額すること。
- 3、県は、市町村負担の半額を助成すること。

以上



学校給食費無償化を求める意見書（案）

近年の物価高騰によって、年間7～8万円にも及ぶ学校給食費は、子育て世代に大きな負担となっています。

本年度、公立小学校に対して国費月額5200円を「給食費負担軽減のための交付金」として支給されることになりました。しかし中学校は対象外です。

学校給食は、教育の一環として子供の成長や発達を支える大切な「食育」です。憲法26条は、「義務教育はこれを無償とする」と規定されています。

- 1, 中学校の給食費の無償化を実施すること
- 2, 市町村負担が生じないよう、物価高騰にふさわしく国の基準額を大幅に増額すること。

以上、地方自治法99条の規定により、意見書を送付いたします。

2026年 月 日

新潟県見附市議会
議長 渡辺 美絵

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

文部科学大臣 様

総務大臣

財務大臣

内閣官房長官

学校給食費無償化を求める意見書（案）

近年の物価高騰によって、年間7～8万円にも及ぶ、学校給食費は子育て世代に大きな負担となっており、子育て世代の生活を苦しめております

学校給食は、教育の一環として子供の成長や発達を支える大切な「食育」です。憲法26条は、「義務教育はこれを無償とする」と規定されています。

本年度、公立小学校に対して国費月額5200円が「給食費負担軽減のための交付金」として支給されることになり、県内市町村の大部分は、小学校給食費と国の交付単価の差額を市町村が負担し、学校給食費の無償化を実施しています。県の負担は交付金と地方交付税で財政措置されています。

つきまして、市町村の財政負担を軽減するために、新潟県として学校給食無償化の市町村負担の2分の1を助成することを要望いたします。

以上、地方自治法99条の規定により、意見書を送付いたします。

2026年 月 日

新潟県見附市議会
議長 渡辺 美絵

新潟県知事 花角英世 様

